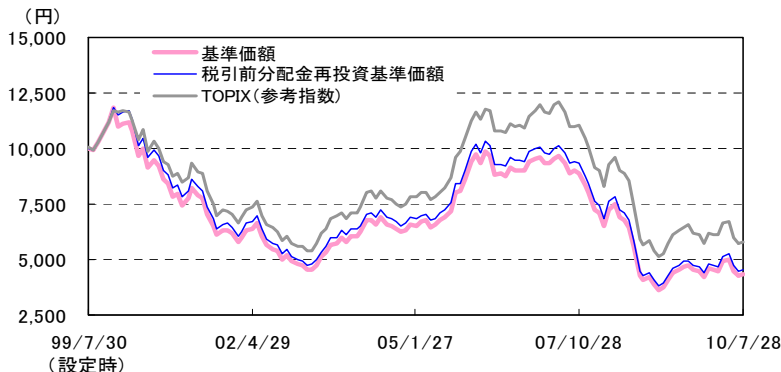


ニッセイ日本株オープン

(追加型投信/国内/株式)

◆基準価額の推移



※上記基準価額は信託報酬(純資産総額に対し年率1.575%(税込))控除後のものです。
※上記グラフはあくまで参考データとする目的で過去の実績を示したものであり、将来の利回りを保証するものではありません。
※当ファンドはベンチマークを定めていませんが、TOPIXを参考指数として掲載しております。以下同じです。
※TOPIXは設定日前日の終値を起点として指数化しています。以下同じです。
※上記税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

◆基準価額等

基準価額	4,314円
前月末比(*)	40円
純資産総額	19億円

(*) 決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出。

◆組入比率

株式	98.6%
うち先物	1.7%

※対純資産総額比

◆分配実績(税引前)

設定来累計額	500円
--------	------

	第1期~第12期累計 (00/1~05/7)	第13期 (06/1)	第14期 (06/7)	第15期 (07/1)	第16期 (07/7)	
分配金	500円	0円	0円	0円	0円	
	第17期 (08/1)	第18期 (08/7)	第19期 (09/1)	第20期 (09/7)	第21期 (10/1)	第22期 (10/7)
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

◆基準価額の騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヵ月間	2ヵ月間	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	2年間	3年間	設定来
ファンド	0.94%	-4.03%	-14.27%	-4.83%	-8.12%	-36.27%	-53.83%	-54.81%
TOPIX	0.96%	-3.52%	-13.93%	-5.73%	-10.60%	-34.84%	-50.21%	-42.12%

※騰落率は、あくまで参考データとする目的で過去の実績を示したものであり、将来の利回りを保証するものではありません。
※ファンド騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

◆市場別組入比率

市場区分	銘柄数	比率
1部上場	71	96.4%
2部上場	—	—
ジャスダック	2	3.3%
その他	1	0.3%
合計	74	100.0%

※対組入株式評価額比

◆ポートフォリオの特性

◎組入上位10業種

業種	比率
1 電気機器	14.9%
2 銀行業	10.6%
3 輸送用機器	8.8%
4 機械	6.7%
5 化学	5.5%
6 小売業	5.3%
7 情報・通信業	5.3%
8 卸売業	4.7%
9 医薬品	3.5%
10 不動産業	3.3%

※対組入株式評価額比

◎組入上位20銘柄

銘柄	比率
1 三菱UFJフィナンシャルG	4.1%
2 トヨタ自動車	3.4%
3 東京海上HD	2.7%
4 三井住友フィナンシャルG	2.5%
5 日立	2.4%
6 ファミリーマート	2.4%
7 楽天	2.3%
8 ファナック	2.1%
9 東日本旅客鉄道	2.1%
10 三菱商事	2.1%

※対組入株式評価額比

銘柄	比率
11 日本電産	2.0%
12 中部電力	2.0%
13 野村ホールディングス	1.9%
14 大和ハウス	1.8%
15 ソニー	1.7%
16 三菱地所	1.7%
17 任天堂	1.7%
18 ソフトバンク	1.6%
19 ITホールディングス	1.6%
20 スズキ	1.6%

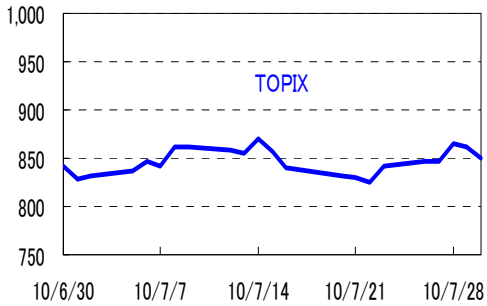
・当ファンドは値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドは投資元本の保証や一定の成果は約束されておりません。当ファンドの基準価額に影響を与える主なリスクは後述の「ファンドが有する主なリスク」をご覧ください。
・ご購入の際は必ず取扱販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお受け取りになり、必ずファンドの仕組みやリスク等の内容をご確認の上ご自身でご判断下さい。

【マンスリーレポート】 2010年7月末現在

ニッセイ日本株オープン

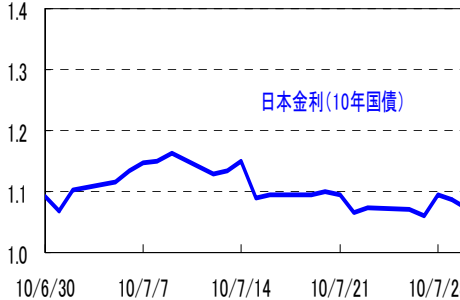
◆マーケットの推移

(ポイント) (当月のTOPIXの推移)



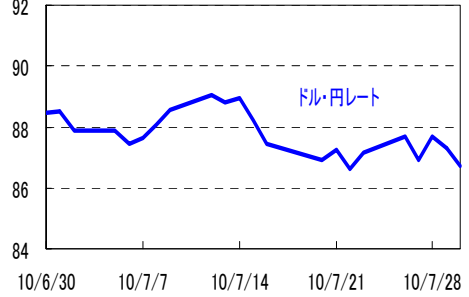
(出所)東証株価指数よりニッセイアセットマネジメント作成

(%) (当月の日本金利の推移)



(出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

(円) (当月の為替の推移)



(出所)三菱東京UFJ銀行対顧客電信売買相場仲値よりニッセイアセットマネジメント作成

◆運用担当者のコメント

(マーケットの状況)

7月の株式市場は上昇しました。

月前半は、売買が低調に推移する中、円高・ドル安の一服感や海外市場の上昇の流れを受け上昇基調となりました。その後、ユーロやドルに対する円高の進行や米株安により下落し、一時年初来安値を更新する場面もありましたが、月末にかけては、米大手企業の好決算や欧州の銀行を対象とした資産査定(ストレステスト)の結果が無難だったことなどが好感され上昇しました。

結局、日経平均株価は前月末比+154.66円、月末終値は9,537.30円となりました。

業種別には、ゴム製品、その他金融業、電気機器などが上昇する一方、鉱業、パルプ・紙、その他製品などの株価が下落しました。

主な株式指標の月間騰落率は、日経平均株価が+1.6%、TOPIXが+1.0%となりました。その他の指数については、東証二部指数-0.3%、日経ジャスダック平均-1.0%、東証マザーズ+2.8%となりました。

(ファンドの状況)

当月末の基準価額は4,314円となり、前月末比+40円となりました。また月間の基準価額騰落率は+0.94%となり、TOPIX(参考指数)騰落率(+0.96%)を下回りました。

米国企業業績で好決算が相次ぐ中、大型株を中心に業績回復期待が連想され、輸出加工業を中心に株価は戻り基調となりました。組入銘柄では、カシオ、日立、日本電産(いずれも電気機器)等の銘柄が好調に推移しましたが、メイコー(電気機器)、荏原製作所(機械)等の銘柄が軟調に推移しました。

当月は、市況の不安定さから業績動向が不透明な蝶理(卸売業)、足元の業績下振れ不安のある荏原製作所(機械)の全売却を行う一方、ICパッケージ事業の収益改善に加え、自動車向けプラグの収益拡大が期待される日本特殊陶業(ガラス・土石製品)の新規組入れや、足元の業績回復が顕著なみずほフィナンシャルG(銀行業)の追加購入を実施しました。

(今後の見通し と運用方針)

当面の株式相場は、次の上昇局面に備えた足場固めをしている段階と捉えています。

西欧諸国を中心に国家財政の建て直しの為に、経済成長重視から財政再建重視に経済政策は変化していることで足元の需要回復スピードにブレーキがかかり、市場心理を冷え込ませる恐れがあります。しかし、国内企業の足元の企業業績は堅調であり、中期的には新興成長国が中心となって世界経済をけん引していく構図に変化はなく、株式市場は緩やかに切り上がる展開を予想します。

銘柄選択の視点としましては、厳しい環境においても経営者が将来の展望を持ち設備投資や研究開発を着実に実行している企業や、統合・撤退等により競争環境が改善することで残存者メリットを享受できる企業に投資を行う方針です。

売上高の成長期待や企業の経営戦略といった長期的な評価軸で個別銘柄や業種を選択しつつ、幅広い産業に分散投資をして日本経済の成長とともに歩むという基本方針を堅持してまいります。

- 当ファンドは値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドは投資元本の保証や一定の成果は約束されておりません。当ファンドの基準価額に影響を与える主なリスクは後述の「ファンドが有する主なリスク」をご覧ください。
- ご購入の際は必ず取扱販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお受け取りになり、必ずファンドの仕組みやリスク等の内容をご確認の上ご自身でご判断下さい。

ニッセイ日本株オープン

ファンドの特色

国内の上場株式を主たる投資対象とし、銘柄選択を重視したアクティブ運用を行います。
きめの細かい調査・分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、組入候補銘柄を選択します。
トップダウン・アプローチの分析結果を踏まえ、投資スタイルを限定せず、投資環境に応じた運用戦略を決定します。

ファンドが有する主なリスク

当ファンドは、主に国内の株式を投資対象としますので、組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。
当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株式投資リスク」、「流動性リスク」などがあります。
詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの情報 3. ファンドのリスクおよび留意事項」をご覧ください。

お客様にご負担いただく費用について

お申込時に直接ご負担いただく費用

お申込手数料(1万口当たり)
お申込価額に3.15%(税込)を上限として各取扱販売会社が定める手数料率をかけて得た額とします。
手数料率は変更となる場合があります。

ご換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額
ありません。

換金手数料
ありません。

保有期間中に信託財産で間接的にご負担いただく費用

信託報酬(年率)
純資産総額に1.575%(税込)の率をかけて得た額とします。

監査費用(年率)
純資産総額に0.0315%(税込)の率をかけて得た額を上限とします。

その他費用
証券取引の手数料等、信託事務の諸費用、借入金の利息を間接的にご負担いただきます。当該費用の金額、その上限額および計算方法は、運用状況等により異なるため、事前に記載することはできません。

手数料等の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ニッセイ日本株オープン

お申込みメモ

信託期間

無期限

ただし、信託約款に規定する事由が生じた場合には、途中で信託を終了することがあります。

お申込価額

取得申込受付日の基準価額

お申込単位・コース

「分配金受取コース」「分配金再投資コース」の各コースごとに定められており、取扱販売会社によって異なります。各取扱販売会社の取扱コース、申込単位は、取扱販売会社にお問い合わせください。

収益分配

毎決算日(1、7月の各25日、休業日の場合は翌営業日)に分配方針に基づき分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

分配金再投資コースの場合は、分配金は税金を差し引いた後、決算日の翌営業日に無手数料で再投資されます。

お申込・ご換金

原則として、毎営業日受付を行います。

原則として午後3時までに取扱販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。

取扱販売会社によって異なりますので、詳しくは取扱販売会社へお問い合わせください。

換金価額

換金請求受付日の基準価額

換金代金はご請求受付日から起算して、原則として4営業日目からお支払いします。

課税上の取扱(個人受益者の場合)

収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。課税上は株式投資信託として取扱われます。

ご留意いただきたい事項

1. 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資家の皆様のものとなります。元本および分配金が保証された商品ではありません。
2. 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますので、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。運用状況によっては、分配金をお支払いできない場合もあります。また、分配金は信託財産からお支払いしますので、基準価額が下がる要因となります。
3. 投資信託は、保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
4. 取得のお申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずファンドの仕組みやリスク等の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
5. 資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
6. 当資料は、ファンドに関する情報および運用状況等についてお伝えすることを目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものです。金融商品取引法等に基づく開示資料ではありません。
7. 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
8. 当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
9. 当資料のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

照会先

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

設定・運用



ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号
(社)投資信託協会会員 / (社)日本証券投資顧問業協会会員

【取扱販売会社一覧】

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	(社) 日本証券投資顧問業協会	(社) 金融先物取引業協会
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	-	-
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	-	-
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	-	-
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	-	-
みずほインベスターズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第173号	-	-
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	-	-
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	-	-
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	-	-
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	-	-
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	-	-
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	-	-
日興コーディアル証券株式会社(投信SC)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	-	-
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	-	-
浜銀IT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	-	-
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	-	-
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	-	-
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	-	-

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。

また、販売会社によっては、新規のお申し込みを停止している場合もあります。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。